

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和03年06月22日

計画の名称	福井県地域住宅等整備重点計画（防災・安全）													
計画の期間	平成29年度 ～ 令和02年度（4年間）												重点配分対象の該当	○
交付対象	福井市,越前市,あわら市													
計画の目標	東日本大震災を教訓として、住宅・建築物の耐震化等を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		1,160	A	1,158	B	0	C	2	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0.17	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H29当初)		(R2末)
1	公営住宅および改良住宅の耐震化率を令和2年度までに92%			
	耐震性能を満たす公営住宅および改良住宅の割合（独自調査） （耐震性を有する公営住宅および改良住宅数） / （公営住宅および改良住宅総数）	77%	%	92%
2	災害時の拠点となる建築物の耐震化率を令和2年度までに92%（※災害時の拠点となる建築物：地震発生時に円滑な避難や早期の災害復旧を行うために、災害時の情報の収集・伝達や避難誘導等の拠点となる庁舎、被災者を一時的に収容する病院や学校等。災害弱者が利用している福祉施設を含む。）			
	耐震性能を満たす災害時の拠点となる建築物の割合（独自調査） （耐震性を有する災害拠点建築物数） / （災害拠点建築物総数）	90%	%	92%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
・ 福井県国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A16 全て												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	福井市	直接	福井市	－	－	公営住宅等整備事業	公営住宅建替え	福井市		■	■	■		721		策定済
	A15-002	住宅	一般	福井市	直接	福井市	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業	耐震改修等	福井市			■	■		11		策定済
	A15-003	住宅	一般	越前市	直接	越前市	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業	耐震改修等	越前市			■	■		6		策定済
	A15-004	住宅	一般	福井市	直接	福井市	－	－	改良住宅ストック総合改 善事業	耐震改修等	福井市	■	■	■	■		256		策定済
											小計						994		
住環境整備事業	A16-005	住宅	一般	福井市	直接	福井市	－	－	住宅・建築物耐震改修事 業	改正耐震改修促進法における 耐震診断義務付けられた建築 物の建替え	福井市	■	■	■	■		146		－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-006	住宅	一般	あわら市	直接	あわら市	－	－	住宅・建築物耐震改修事業	改正耐震改修促進法における耐震診断義務付けられた建築物の耐震改修	あわら市		■				18	－	
											小計						164		
											合計						1,158		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づ く事業	C15-001	住宅	一般	福井市	直接	福井市	－	－	改良住宅ストック総合改 善関連事業	移転費補助等	福井市	■					2		－	
		改良住宅ストック総合改善事業と一体となって改修に伴う入居者移転費補助等を行うことで、県民に安全な住まい及び環境を提供することができる。																		
												小計						2		
											合計						2			

事 後 評 価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

福井県において評価を実施

事後評価の実施時期

事業完了後

公表の方法

福井県のホームページに掲載

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

・公営住宅等整備事業、住宅・建築物安全ストック形成事業等の実施により、災害時の避難所等の整備を進め、住民の安心・安全の確保が推進した。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

引き続き、住宅・建築物の耐震化等を促進することにより、安全で安心できる住まい・まちづくりの実現を図る。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	公営住宅および改良住宅の耐震化率を令和2年度までに92%		
	最 終 目標値	92%	耐震改修工事が、財政的な条件等により先送りになったため、目標を達成しなかった。
	最 終 実績値	83%	
2	災害時の拠点となる建築物の耐震化率を令和2年度までに92%		
	最 終 目標値	92%	
	最 終 実績値	98%	